

小規模離島における持続可能な社会の実現 に関する提言（概要版）

～ 島じまが結ぶ新しい共創のかたち ～

令和 8 年〇月

小規模離島における持続可能な
社会の実現に関する万国津梁会議

1 会議設置の背景及び目的

(1) 会議設置の背景

①離島振興における現状と構造的課題

沖縄県では復帰以降、長年にわたり離島振興策を講じてきたが、遠隔性・散在性・狭小性といった離島特有の条件不利性による課題は依然として解消されていない。

②小規模離島の危機的状況

人口5,000人未満の「小規模離島（35島）」では、急激な人口減少と少子高齢化の進行により、割高な生活コスト、住宅やエッセンシャルワーカーの不足、行政サービスや交通・インフラの維持が困難など、地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況にある。

(2) 目的

小規模離島における持続可能な社会の実現に資する取組について検討し、知事に提言を行うことを目的として会議を開催。

2 島じまがもたらすかけがえない価値

(1) 豊かな自然環境や独自の生活文化

①世界的な自然価値

世界自然遺産（西表島）やラムサール条約湿地（慶良間諸島海域、久米島の溪流・湿地）など、国際的に重要な生物多様性を保有。

②独自の生活文化

重要伝統的建造物群保存地区（渡名喜島、竹富島）の町並みや伝統工芸（久米島紬、与那国織）など、数多くの国指定重要無形民俗文化財を継承。

(2) 県経済を支える産業的側面

①経済的役割

離島市町村の総生産額は4,361億円（R4年度）に上り、県内総生産の9.8%を占める。

②強みを持つ第1次産業

県内第1次産業総生産額の37.8%（167億円）を離島が占め、38産地が県の戦略品目拠点産地に認定。

③観光分野での強み

離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツは、沖縄県が掲げる「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現に不可欠である。

(3) 国境離島としての意義

有人国境離島地域として、我が国の領土・領海・領空の保全、排他的経済水域（EEZ）の維持、海洋資源の利用等に重要な役割を果たしている。

3 小規模離島の現状

(1) 人口の推移と将来予測（深刻な少子高齢化）

①人口減少の予測

沖縄県の小規模離島の人口は、1975年の33,635人から、2020年には23,048人へと大幅に減少。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2050年には17,355人（1975年比で51.6%）まで落ち込むことが予測されている。

②生産年齢人口の減少と超高齢化

「十五の春」や就職等に伴う島外流出が著しく、生産年齢人口の激減と急激な高齢化（65歳以上割合：2020年25.5%→2050年35.3%）が進行している。

(2) 県民意識調査（令和6年9月）が示す現状

①郷土愛と暮らしへの不安

「島への誇り（72.0%）」や「生活できて良かった（80.2%）」という愛着は高い水準を維持する一方、過去4～5年で「生活状態が悪くなった」と感じる割合26.6%（前回比5.1ポイント増）や「20年先の発展に対する否定感（40.7%）」が増加し、将来への不安も強まっている。

②物価・生活コストへの強い要望

今後重点的に取り組むべき施策として、「生活必需品の価格（74.2%）」や「ガソリン価格の安定（63.6%）」、「島外への交通運賃（51.9%）」、「医療機関の利用しやすさ（35.6%）」が上位を占めている。

(3) 深刻な生活コスト

①割高な物価構造

令和7年度食品・日用品等価格調査によると、那覇市を100とした場合、離島の食品・日用品等の価格指数平均で130.8に達し、離島住民の経済的な負担が大きくなっている。

②ガソリン価格差の拡大

沖縄本島と離島のガソリン価格差は、令和3年度の16.7円/Lから令和7年度には29.1円/Lへ拡大しており、住民生活及び地域産業への影響が深刻化している。

③住宅整備費用の格差

那覇市の新設費用を1とした場合、小規模離島では1.30倍～2.19倍もの整備費用が生じており、これが深刻な住宅不足の直接的な要因となっている。

(4) 行政職員の充足率低下

離島町村における定数条例に対する職員数の充足割合は89.4%にとどまり、1割近い欠員が発生している。さらに年齢構成の偏りから、近い将来の大量退職に大量退職が予測され、限られた人員で、高度化・多様化する業務に対応せざるを得ない状況となっている。

4 小規模離島が直面する主な構造的課題

課題1 割高な生活コスト、物流システムの非効率性

①小規模離島における「高コスト構造」

輸送経費に加え、市場規模の小ささや少量仕入れによる割高な卸売価格等が高コスト構造を生んでいる。

②「片荷輸送」と物流システムの非効率性

移入貨物に対して移出貨物が少ない「片荷輸送」や「放置パレット」の問題など非効率な物流システムが課題となっている。

課題2 住宅と担い手の不足

①割高な建設コストによる住宅不足の現状

資材の海上輸送費や作業員の滞在費および撤去資材の島外輸送費等の負担により建設コストが著しく高騰し、民間市場による住宅の整備・更新が進んでいない。

②住宅不足による担い手確保への影響

住宅の不足により、移住希望者や医療・介護・行政等の新たな「島の担い手」となり得る人材の移住と定着を困難にしている深刻な状況。

③補助制度の課題

国の補助金を活用した住宅等は入居要件の制約があるため、役場職員等の入居に制約がある。

課題3 行政機能・公共サービスの維持

①行政職員の「確保・定着」

深刻な定員割れの中、高度化・多様化する行政ニーズに対して限られた職員が一人で複数の膨大な業務を抱えており、過重労働が生じている。

②「医療・救急」の提供体制の維持

常勤医師1名体制のへき地診療所における過酷な肉体的・精神的負担や、全小規模離島町村が「非常備消防」であり役場職員や消防団が急患搬送等を担わざるを得ないなど、命に直結する安全網の維持が限界を迎えている。

課題4 航路・航空路等の公共交通の維持

①公共交通の危機と生活への影響

人口減少や船員不足、物価高騰により、離島住民の生活や経済を支える海・空・陸の交通インフラの維持が危惧されている。一部では減便による物流への支障や教育機会の損失も顕在化している。

課題5 社会基盤・産業の維持

①離島における建設資材確保の現状と限界

一部の島では生コンクリート工場がなく、老朽化や原材料費高騰により工場の休止・閉鎖が相次いでいる。工場のない島では、生コンクリートを島外から調達することとなるため、海上輸送費等により、建設工事等の費用が割高となっている。インフラの維持・整備や民間工事が計画できず、工事入札の不調・不落が多発している。

「島じまが結ぶ新しい共創のかたち」を目指して

小規模離島が直面する「島ちゃび（離島苦）」や担い手不足などの深刻な課題は、離島だけの問題ではなく「沖縄全体の課題」であり、県民全体で危機意識を共有する必要がある。

今後の離島振興には、従来の定住条件整備を超えた新たな視点が不可欠である。島じまを多様な価値を生み出す「プロフィットセンター」として捉え、潜在的な「離島力」の発揮や、民間企業や教育機関、外部人材などとの連携による担い手確保を進める必要がある。

持続可能な社会の実現に向けて、行政、民間企業、そして県民一人ひとりが離島の現実を「自分ごと」として捉え、多様な主体の連携による“新しい共創”を通じて課題解決へ参画することが強く求められている。これらを踏まえて、以下、5つの分野における48項目の施策を提言する。

提言 1 生活コストの負担軽減と交通・物流ネットワークの維持

生活コストの負担軽減や先進技術を活用した交通・物流インフラ等の効率化を通じて、持続可能な社会の実現を目指す

- ①輸送コストの抑制に向けた物流構造等の実態把握
- ②共同倉庫の設置や共同配送等による物流の効率化
- ③資源循環型物流の推進
- ④ドローン輸送の実現に向けた検討の推進
- ⑤食品・日用品等の生活コストの負担軽減に向けた支援
- ⑥小売店等におけるDX化の推進
- ⑦航路維持に向けた離島航路運営費補助制度の見直し
- ⑧船員確保に向けた取組の推進
- ⑨島内の移動手段の確保
- ⑩空路や陸上交通を含む「シームレスな交通体系」の構築

提言 2 沖縄モデルの構築による行政機能の維持と担い手の確保

沖縄県と離島町村との連携による小規模離島地域の行政体制を構築するとともに、担い手の確保と並行した住宅確保の推進により、持続可能な社会の実現を目指す

- ①従来の制度にとどまらない新たな広域行政体制の構築
- ②小規模離島自治体を支援する新たな取組（沖縄モデル）の構築
- ③広域行政の実践例の研究と沖縄モデルへの反映
- ④離島自治体における専門職の業務に対する支援
- ⑤離島自治体の職員のキャリアパスの提示
- ⑥自治体職員の人材育成
- ⑦離島自治体におけるDXの推進
- ⑧離島での住宅建設に有利な工法等の調査
- ⑨住宅建設にあたっての離島特有の経費負担の軽減
- ⑩離島自治体の職員の住宅確保
- ⑪外国人労働者との共創について

提言 3 若者の定住促進と産業振興の推進（プロフィットセンターへの転換）

若者の定住促進、地域力強化、新産業創出及び人材活用などを包括的に推進し、プロフィットセンター化による地域経済の持続的な成長と活性化を実現する

- ①若者や移住者のニーズに合った住居と通信環境の整備
- ②専門人材の活用と地域コミュニティとの連携
- ③特定地域づくり事業協同組合による雇用機会創出の推進
- ④多様な働き方を支えるテレワーク環境の整備
- ⑤起業のに向けた仕組みづくりと企業等の誘致
- ⑥地域の魅力発信とブランド化
- ⑦自然と文化を生かした観光の推進
- ⑧島の恵みを生かすブルーエコノミーの育成
- ⑨産業振興と住宅確保の戦略的推進

提言4 医療、福祉、教育基盤の整備

離島の医療・福祉・教育・子育て環境を総合的に強化し、支援体制や費用負担軽減策を推進し、住民が安心して暮らせる環境を整える。

- ①既存インフラ活用による医療環境の整備
- ②診療所の経営維持と運営支援策の検討
- ③病院船などの活用による医療体制の強化と環境整備
- ④小規模離島での課題解決型体験留学などの導入検討
- ⑤こどもたちの教育・子育て環境の充実
- ⑥離島のこどもを支える医療・交通・子育て環境の一体的整備
- ⑦島外高校進学予定者への支援体制の強化
- ⑧子育て環境の充実による人口維持・活性化

提言5 小規模離島の持続可能な社会の構築に向けたアプローチ

多くの県民に小規模離島の魅力や価値、課題を知ってもらい、小規模離島を含めた沖縄の未来についてともに考える機運を醸成することにより、県民全体で相互に支えあう持続可能な社会の実現を目指す。

- ①県民全体で支えあう新たな仕組みの構築
- ②本島住民との相互理解の推進に向けた調査の実施
- ③国境離島としての意義の周知
- ④島が持つ多面的な魅力の発信
- ⑤小規模離島への関心向上に向けた取組
- ⑥島ごとの実情に応じたきめ細かな対応
- ⑦多様な主体との連携の推進
- ⑧施策の推進にあたっての住民参加とコーディネーターの育成
- ⑨経済面と心理面の両立を図る支援
- ⑩こどもたちの希望をかなえる島づくり